

# 総合経済対策における財政投融资の活用

事業規模計

2兆2,688億円

財投支出計

1兆4,210億円

## 1. 物価高騰・賃上げへの取組

### ● 燃料輸入への金融支援

天然ガスを始め燃料価格が高騰する中、日本の電力・ガス会社等が燃料を輸入する際、必要な資金を供給する。

【国際協力銀行】

財投支出：2,300億円（財政融資）

### ● エネルギー事業者への金融支援

燃料価格高騰に伴い厳しい状況にある事業者（電力・ガス会社等）に対し、運転資金を始め必要な資金を供給する。

【日本政策投資銀行】

財投支出：2,000億円（財政融資）の内数

## 2. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

### ● 農産物等の輸出に取り組む事業者への金融支援

円安を活かした農林水産物・食品の輸出拡大に向けて、輸出に取り組む農林漁業者等を対象とした融資制度の貸付枠を拡充する。

【日本政策金融公庫】

（自己資金68億円を活用）

## 3. 「新しい資本主義」の加速

### <人への投資>

### ● 企業による人（従業員）への投資を促進

人的資本に関する非財務情報（※）に着目した融資制度を拡充し、企業の人的資本に対する取組を促す仕組みを導入する。

※女性管理職比率、育児との両立環境、リスクリング、労働時間適正化、メンタルヘルス対策等

【日本政策投資銀行】

（制度の拡充）

### <スタートアップ>

### ● スタートアップへの投資強化

既存の「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド」を「スタートアップ・イノベーションファンド（仮）」に改称し、幅広くスタートアップを特定投資業務の対象とすべく、要件確認を簡素化し、スタートアップへの投資を強化する。

【日本政策投資銀行】

（制度改正等）

### ● スタートアップへの金融支援

高い成長性が見込まれるスタートアップを対象とする融資制度を創設するなど、スタートアップへの金融支援を強化する。

【日本政策金融公庫・沖縄振興開発金融公庫】

（制度の創設等）

### <GX・DXの推進>

### ● GXに資するインフラ整備の推進

脱炭素やトランジションに向けた取組、再生可能エネルギーの拡大に向けた送配電網の整備等に対し資金を供給する。

【日本政策投資銀行】

財投支出：2,000億円（財政融資）の内数

### ● 省エネ住宅の普及促進

住宅金融支援機構が発行するグリーンボンドに対し政府保証を付与することにより、省エネ性に優れた住宅の普及を促進する。

【住宅金融支援機構】

財投支出：200億円（政府保証）

### ● 日本企業の海外展開への金融支援

グリーンやデジタルなど日本企業が強みを有する分野の海外展開や、日本企業のサプライチェーン強靱化を金融面で支援する。

【国際協力銀行】

財投支出：4,700億円（財政融資）

## 4. 国民の安全・安心の確保（経済安全保障）

### ● 開発途上国・地域への緊急財政支援

ウクライナ危機による食糧価格など物価高騰や、先進国の利上げによる通貨安などにより、不確実性が高まっている開発途上国・地域に対する財政支援等を通じて、質の高いインフラ輸出の促進や経済安全保障の強化を図る。

【国際協力機構】

財投支出：5,010億円（財政融資）

### ● 日本企業の海外展開への金融支援（再掲）

【国際協力銀行】

財投支出：4,700億円（財政融資）